

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産物流通基盤整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の流通拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	3地区	→	県 市町村
	水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産流通基盤整備事業	1,518,393 (1,435,059)	1,457,489 (1,435,059)	糸満漁港と平敷屋漁港において、岸壁等の漁港施設の整備を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備			2地区	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は2漁港で岸壁の改良整備を実施し、耐震化が図られた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産流通基盤整備事業	256,303 (60,904)	平敷屋漁港と仲里漁港において、護岸、物揚場、船揚場等の整備を行う。	内閣府計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れ、整備を進めている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m 52% (22年)	1030m 59% (24年)	1300m 75%	128m 7%	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中であり、H28目標値である75%は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・水産物の流通拠点となる漁港の岸壁耐震化については、本事業で実施できる漁港はすべて事業採択したことから、今後は事業を着実に実施していくことが重要である。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・漁港の岸壁耐震化について、本事業で採択できない漁港においては、他事業での実施を検討し、効果の更なる向上を図る。

## 4 取組の改善案(Action)

・出先機関を通して地元市町村や漁協などと調整を行い、施設整備の必要性を説明していく。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する生産基盤の整備		
主な取組	水産物生産基整備事業	実施計画 記載頁	246
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6地区 整備件数	5地区	5地区	4地区	4地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基 盤整備事業	5,142,086 (繰越 2,684,349)	3,588,186 (繰越2,684,349)	岸壁等の漁港の施設整備を5地区(南大東漁港、泡瀬漁港ほか)で実施している。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			5地区	5地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は5漁港(南大東漁港、泡瀬漁港ほか)で防波堤等の整備を行い、うち、岸壁の耐震化改良は2漁港(泡瀬漁港、荷川取漁港)で実施している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	4,029,199 (1,553,900)	漁港の施設整備を4地区(南大東、泡瀬、荷川取、津堅)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は荷川取漁港の整備も着手し、施策の目標達成に向け推進している。
---------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m 52% (22年)	1030m 59% (24年)	1300m 75%	128m 7%	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成25年度から岸壁の耐震化改良を含めた荷川取漁港の整備事業も着手し、成果指標の達成に向けて事業進捗中であり、H28目標値の達成は見込める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・水産物の流通拠点となる漁港の岸壁耐震化が未整備の漁港については、今後、事業計画の策定に向けて調整を図っていく必要がある。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁港の岸壁耐震化について、本事業で採択できない漁港においては、他事業での実施を検討し、効果の更なる向上を図る。
--

4 取組の改善案(Action)

・出先機関を通して地元市町村や漁協などと調整を行い、施設整備の必要性を説明していく。
--

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産環境整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入などの環境悪化や乱獲等により生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた物から順次更新していく。また地域の要望等、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	1,050,122 (繰越 361,122)	422,948 (繰越 361,122)	浮沈式表層型浮魚礁1基の新設(地区名:石垣北)、 中層型浮魚礁6基の更新(県営)(地区名:中城、平良I)	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			9地区	3地区
浮魚礁の新設と更新			—	浮沈式表層型浮魚礁1基の新設、 中層型浮魚礁6基の更新(県営)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	平成24年度繰越事業である中城地区中層魚礁3基の更新、平良II地区中層魚礁3基の更新、石垣北地区表中層浮魚礁1基の設置を完了した。これらにより、新たな浮魚礁漁場の造成と保全が果たされた。 平成25年度事業である宮古地区中層魚礁6基の新規設置、与那国地区中層魚礁3基の更新と5基の新規設置、国頭I地区3基、糸満地区2基の中層魚礁の更新、久米島地区中層魚礁2基の新規設置、与那原地区中層魚礁1基の新規設置は26年度へ繰り越しとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	1,152,224 (繰越 627,174)	平成25年度繰越事業である宮古地区中層魚礁6基の新規設置、与那国地区中層魚礁3基の更新と5基の新規設置、久米島地区中層魚礁2基の新規設置、与那原地区中層魚礁1基の新規設置、国頭Ⅰ地区と糸満地区へそれぞれ中層魚礁3基の更新、 平成26年度事業として浦添地区中層魚礁3基の更新と国頭Ⅱ地区、糸満Ⅱ地区への表中層浮漁魚礁各1基の設置、久米島地区中層魚礁2基の設置を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

県営浮魚礁の敷設は、冬～春先までの間は海が荒れるため、敷設が年度をまたいで5～6月頃になることが恒常化していたため、現行の基本計画(平成24～28年度)は、早着により当年度の夏までに敷設する形を想定し策定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基(0%) (22年)	24基(32%) (25年)	38基(54%)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県営浮魚礁については、一部は新規整備であるが、基本的に、耐用年数(10年)が経過した中層型の更新整備を主に行っている。その他、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等に対応した漁場整備については、サンゴ礁の回復手法や赤土の堆積した河口周辺海域等の漁場保全手法開発などを検討しているところである。目標値は問題なく達成されるみこみである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度1月に計画変更、交付決定が終了した地区があったこと、浮魚礁の回収は特殊な設備を装備した作業船で行うため、県内の回収工事の足並みをそろえて同一の作業船で行っているが、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律により、浮魚礁は耐用年数である10年を満たさないと回収、再設置を行うことができない。平成25年度に更新・再設置を施工予定だった浮魚礁は平成26年3～7月に耐用年数を迎えるため、これを待って回収作業を行うために大幅遅れとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・上記のほか施工が遅れる原因としては、浮魚礁設置の際に必要な海区漁業調整委員会の承認の有効期限が短い(年度内、11月以降の申請で翌年度6月まで)ことがあげられる。前年度からの申請承認が認められれば、事業の年度内終了の一助となる。

4 取組の改善案(Action)

・海区調整委員会への前年度承認の働きかけ。設置年月日を考慮した事業年度の適正な設定。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業生産基盤と漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備件数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域 整備交付金	1,670,230 (446,119)	1,010,521 (445,586)	渡名喜地区ほか13地区において、防暑施設、防砂柵等の整備による就労環境の改善及び、防犯灯等の集落環境の整備を図った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備			14地区	14地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか13地区において、防暑施設、防風柵等の整備により就労環境の改善を図るとともに、防犯灯等の整備により集落環境の改善を図った。 その他防波堤、波除堤等の整備により、漁港内環境の改善を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,691,359 (繰越 659,089)	渡名喜地区他13地区で防波堤、波除堤等の整備による、漁港内環境の改善、浮棧橋、船揚場等の整備による就労環境の改善及び多目的広場、休憩所等による集落環境の整備を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村より地元や漁協などの要望を踏まえた事業計画のヒアリングを行い、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年)	5,387m (69%) (25年)	5,534m (70%)	1,849m (7%)	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	課題解決(荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁整備)に向けて、取組は順調に推移している。引き続き整備率向上にむけて事業を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・台風の大型化に伴う、各漁港内の漁船の安全確保のために避難できる岸壁の整備を実施していくことが重要である。
- ・漁業従事者の高齢化も進んでいるため、就労環境改善のための、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備も必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行い、整備の優先順位等も考慮して推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業実施の際には地元市町村からのヒアリングを通じ、地元市町村や漁協などの要望を踏まえつつ、整備の優先順位や、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進する。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備		
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	247
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	佐良浜、渡名喜漁港において、地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保等について計画している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備地区数					→	県 市町村
	漁港・漁村におけるハザードマップの作成や災害安全施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	105,000 (繰越 30,000)	37,037 (繰越 30,000)	平成24年度の事業開始時に関係市町村等との調整に時間を要したため、計画申請が9月末、計画承認が10月末、交付決定が12月と事業のスタートが大幅に遅れた。 そのため、平成24年度実施のハザードマップ作成が平成25年7月、これを受けての平成25年度計画申請が平成25年7月、交付決定が平成25年9月と、平成24年度の事業開始の遅れの影響が現在もひびいている。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	0地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	渡名喜地区、佐良浜地区について、地元と調整を行い、津波避難施設や避難誘導設備を設計した。国との調整に時間を要したため、施設や設備の設置は26年度に繰り越しとなっている。平成25年度は、渡名喜、佐良浜地区とも避難施設等の基本設計を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	120,963 (繰越 67,963)	昨年に引き続き、渡名喜地区、佐良浜地区に津波避難施設や避難誘導標識、避難誘導灯の設置を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

渡名喜、佐良浜両地区に立ち上げた防災減災計画検討協議会において、事業の進捗や計画の改善について協議し事業促進に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (23年)	0人 (24年)	0人 (25年)	→	-
状況説明	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域においては、標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本事業によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)の取り組みにより、避難対象者の安全確保を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度の事業開始時に関係市町村等との調整に時間を要したため、計画申請が9月末、計画承認が10月末、交付決定が12月と事業のスタートが大幅に遅れた。  
そのため、平成24年度実施のハザードマップ作成が平成25年7月、これを受けての平成25年度計画申請が平成25年7月、交付決定が平成25年9月と、平成24年度の事業開始の遅れの影響が現在もひびいている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・上記の理由による事業の遅れについては、適切な事業実施の手順を踏む以上、遅れを取り戻すことは難しい。今後同様の事業実施にあたっては早めの地元調整を行うことなどが求められるが、事業の年度内完成のみを重視して拙速な計画設定を行うことは人命保全の面からも予算の有効活用の面からも無益である。

4 取組の改善案(Action)

・今回事業を行っている渡名喜、佐良浜両地区においては防災減災対策協議会を立ち上げ、事業の進捗や計画の改善などの協議を行っているが、引き続き、事業促進に取り組んでいく。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備		
主な取組	公共施設災害復旧事業	実施計画 記載頁	247
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	異常な天然現象による災害が発生した際に、漁港施設及び漁港海岸施設の速やかな復旧を図ること。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	32,956 (133,937)	16,776 (115,360)	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した(安田漁港の防風柵ほか13箇所)の漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行った。	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	22,000 (50,685)	19,702 (50,685)	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した(渡名喜漁港の沖防波堤ほか5箇所)漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
台風等により被災した漁港施設の復旧			—	20箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	被災を受けた渡名喜漁港沖防波堤(補助)、安田漁港防風柵(単独)ほか18箇所の漁港施設の復旧を行うことにより、従来どおりの円滑な漁業活動が再開できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	349,870	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	33,200	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

出先事務所や市町村との連携を強化した結果、速やかに災害箇所や被害額の特定、早期の復旧工事着工が実施でき、災害復旧事業の繰越箇所数が減少した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
H24年災害復旧率(台風16号,17号) H25年災害復旧率(台風7号,台風24号)	100% (23年)	100% (24年)	75% (25年)	↗	—
状況説明	23年度、24年度被災分については、復旧工事は完了し、25年度については、被災箇所4箇所のうち、1箇所を繰り越しているため、復旧率は75%となっている。 また、被災した防波堤や浮桟橋等を復旧することで、漁船が安全に係留、航行でき、円滑かつ安全な漁業活動が再開できるようになった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

漁港施設の被災については、漁船の係留や航行の安全性を確保できなくなるほか漁業活動にも影響を及ぼすので、早急かつ着実に実施していくことが重要である。そのためには、速やかな被災箇所や被災額を特定、さらには出先事務所や市町村との連携が重要になってくる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

災害が発生した際の出先事務所や市町村との連携を強化したことにより円滑な被災箇所の特定が可能となったが、さらなる復旧までの期間短縮のためには、復旧に必要な工事請負費、設計業務に必要な委託料の事前の予算措置が必要になってくる。

4 取組の改善案(Action)

市町村によっては、当初予算で災害復旧費用の予算を措置していない場合がある。漁港を管理する市町村に対しては、災害を見込んでの予算措置を促す必要がある。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 強化対策実施 地区数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	漁港施設の改良等機能強化対策						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	791,890 (391,890)	572,049 (391,890)	防災・減災対策として越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備等の漁港施設の整備を2地区(宜名真、久部良)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
強化対策実施地区数			2地区	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	宜名真、久部良地区において、越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備等を実施しており、同地区において、津波災害時の施設被害の回避及び漁船や定期船等利用船舶の岸壁利用機会損失の回避が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	419,841 (219,841)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を2地区(久部良・波照間)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

久部良漁港と波照間漁港の事業内容は定期船が利用する岸壁の機能強化工事であるため、関係団体との調整を踏まえ、工事時期や工事の年度区分等、岸壁使用に支障がないよう事業実施に取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (23年)	1030m 59% (24年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成26年度においては、久部良漁港と波照間漁港において耐震化岸壁の整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来たさないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設において、維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4地区 保全対策実施 地区数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,682,573 (繰越 501,058)	547,425 (繰501,058)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄北部地区、沖縄南部地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			8地区	6地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄北部地区、沖縄南部地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,234,062 (繰1,135,148)	機能保全計画に基づく保全工事を6地区(沖縄北部地区、沖縄南部地区ほか)で実施する。	内閣府 計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、保全計画を前倒して実施しているところである。現在は保全計画に基づき機能保全工事を計画的に実施している状況である。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
機能保全計画の策定進捗状況	0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	-
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト削減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進することにより、生活基盤の機能保全・強化が図られる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、更新コストの縮減、予算平準化を図っていく必要がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設を優先して対応したい。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、事業実施に取り組む。また、小規模漁港の補助制度への要件緩和等について、国へ強く働きかける。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全		
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備		
主な取組	漁港管理事業	実施計画 記載頁	247
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分を行っている。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能の保全及び景観の保全に取り組んでいる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30港 実施漁港数	30港 実施漁港数	30港 実施漁港数	30港 実施漁港数	30港 実施漁港数	→	県 市町村
	県管理漁港内における長期放置船の撤去及び巡回業務、清掃業務						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港管理事業	111,583	81,430	県管理漁港において、不明船9隻の撤去を行った。また、関係市町村及び漁協を対象に「漁港の管理について」説明会を行い、適正な管理に努めるよう指導を行った。 各漁協及び市町村と漁港巡回・清掃業務委託契約を締結し漁港の巡回、清掃を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実施漁港数			30港	29港
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	不明船の撤去や、「漁港の管理について」の説明会及び漁港の巡回・清掃を行い、漁港の適正な維持管理、漁港機能の保全及び景観の向上に効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港管理事業	113,447	不明船撤去及び関係団体等への周知及び漁港巡回・清掃業務委託	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村及び漁協に「漁港の管理について」説明会を行い、漁港の適正な管理に努めるよう指導を行った。長期放置船については、「長期放置船は法令違反である」と認識してもらうため関係漁協に説明を行った。所有者不明の長期放置船については調査会社へ実態調査の委託を行い、実態把握に努めた。また、新たな取り組みとしてリサイクル事業や放置船処理業者の新規事業について情報収集を行った。本庁で契約していた漁港巡回・清掃業務委託を、平成25年度から各事務所毎に行うことにより、より迅速な対応が可能となり、地域のニーズに迅速に対応できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長期放置船隻数	調査なし (22年)	304 (24年)	316 (25年)	↘	—
状況説明	漁港管理者として所有者不明で船体価値のない放置船の処分及び関係漁協を対象に長期放置船について説明を行ったが、燃料の高騰、高齢化による離漁業に加え、FRP船の処分業者が限られており、廃棄物処理費用が高く、放置船の隻数は増加傾向にある。引き続き、関係漁協への説明及び所有者の確知している放置船については処理するよう所有者に促していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

燃料の高騰、高齢化による離漁業に加え、FRP船の処分業者が限られており、廃棄物処理費用が高く、放置船の隻数は増加傾向にある。。船舶の廃棄物処理は、所有者の義務であることから、所有者の確知している船舶については、所有者に適正に処理するよう促していく。また、漁港管理者は、漁港の維持、保全を適切に行う必要があることから、所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置船については、県で廃棄物処理を行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

放置船への対策が進んでいる他県から情報収集を行い、放置船処理の参考とする。

4 取組の改善案(Action)

- ・放置船への対策が進んでいる他県から情報収集を行い、放置船処理の参考とする。
- ・船舶の廃棄物処理は原則として所有者の義務であることから、所有者不明の船舶について調査会社等へ委託を行い、長期放置船の所有者の特定を行う。その後、所有者の確知した船舶については所有者へ適正に処理するよう促していく。
- ・各事務所担当者には、長期放置船等処理要領に基づく行政指導・命令等管理の徹底を行うよう指導する。